

第107回教育研究評議会議事要録

1 日 時 平成24年5月25日（金）13：30～16：00

2 場 所 事務局第1会議室

3 議 事

(1) 部局長等の運営方針表明について

言語教育研究センター長から、資料1-1に基づき、言語教育研究センターの運営方針について表明があった。

この表明に関連して、①英語運用能力の診断（STAGE-3の実施時期）については、国家試験や就職活動等各学部で状況が異なることから今後検討すること、②外国語科目のTAの活用等については、今後検討すること、③個別学力検査で現在英語を採用していない学部においては採用に向けて検討中であること、④教員の裁量労働制への移行については、現在大学全体で移行に向けて検討中であること等の意見交換があった。

引き続き、核兵器廃絶研究センター長から、資料1-2に基づき、核兵器廃絶研究センターの運営方針について表明があった。

(2) 平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書（原案）について

理事（総務・財務担当）から、平成23事業年度に係る業務の実績に関する報告書については、5月18日開催の連絡調整会議で資料2のとおり原案を提示し、持ち帰り検討していただいているところであるが、本日特段の意見があれば伺いたい旨の説明があったが、特に意見はなく、5月31日（木）までに意見等を提出するよう再度依頼があった。

(3) グローバル人材育成推進事業及び大学の世界展開力強化事業について

理事（国際・危機管理担当）から、資料3-1に基づき、平成24年度グローバル人材育成推進事業タイプA（全学推進型）の申請書の進捗状況について説明があった。また、タイプB（特色型）については、現在申請を希望している経済学部、工学部、環境科学部及び医歯薬学総合研究科の4件の中から大学として申請する1件を今後絞っていく旨の説明があった。

引き続き、大学の世界展開力強化事業への申請書の進捗状況について説明があった。

(4) 留学生住宅連帯保証制度及び公営住宅における保証人について

理事（国際・危機管理担当）から、資料1に基づき、①留学生が民間アパートに入居する場合には（公財）長崎県国際交流協会が保証人となっているが、家賃滞納等のトラブルの増加により各大学で機関保証を行うよう依頼があったため、本学が機関保証を行うこと及び②長崎県営住宅は入居の際に2名の連帯保証人を必要とするが、連帯保証人に代えて本学の機関保証による連帯保証を認めることとする協定を長崎県と締結することについて提案があり、審議の結果、異議なく了承された。

(5) 長崎大学ティーチング・アシスタント取扱規程の一部改正について

学長から、資料5に基づき、教員と学生とが意思疎通を図りながら学生同士が切磋琢磨することにより知的成長を促すアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を円滑に行う観点から、ティーチング・アシスタントに当該授業に係る教育補助業務を行わせるために長崎大学ティーチング・アシスタント取扱規程を一部改正することについて、提案があり、審議の結果、異議なく了承された。

また、言語教育研究センター長の所信表明で要望があった「外国語科目のTAの活用等」については、今後教務委員会で検討する旨の説明があった。

4 報告事項

(1) 大学教員の勤勉手当における勤務成績優秀者等の選考の取扱いについて

学長から、資料6に基づき、6月期の大学教員の勤務成績優秀者等の選考については、全学教員の勤務成績優秀者等の選考割合のうち、その20%について「大学教員の勤勉手当における勤務成績優秀者等の選考の取扱いについて」により、学長が直接選考していることから、その選考基準の対象者となる①間接経費獲得額の上位の者及び②地域貢献授業担当時間数の多い者について報告があり、この中の上位者から選考する旨の説明があった。

なお、平成24年度中に「大学教員の勤勉手当における勤務成績優秀者等の選考の取扱いについて」に関して、①「第2 選考対象者」については科学研究費補助金の申請していることを追加すること及び②「第4（3） その他学長が必要と認める者」に教養教育のモジュール科目担当者を追加する等の見直しの検討を行う旨の報告があった。

(2) 入試問題作成体制改善のためのアンケートについて

副学長（入試担当）から、資料7に基づき、入試問題作成体制改善のためのアンケートを、5月8日付けで病院所属教員を除く全教員にメールで依頼したことについての報告と協力の依頼があった。

(3) 講演会の開催予定について

学長から、資料8に基づき、平成24年4月から本学の経営協議会委員に就任した日本学術振興会の安西祐一郎理事長による講演会の開催について報告があり、教員の参加について協力の依頼があった。

(4) その他

ア 大学間連携について

学長から、追加資料1に基づき、国家戦略会議の概要について説明があった。

また、国立大学改革強化推進事業については、大学間連携に関して検討していく旨の説明があった。

以上